

## 第5節 戦略的に行政経営を推進する

### ■現状と課題（前期基本計画までの成果を踏まえて）

近年、地方分権が進展し、国から地方への権限移譲が進められると同時に、分権型システムを構築するために、国庫補助負担金・地方交付税の改革、税源移譲を含む税源配分の見直しなどの構造改革によって、地方自治体の権限と責任を拡大する取り組みが進められてきています。

平成21年12月に閣議決定された地方分権改革推進計画をふまえ、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の第1次一括法が平成23年5月に公布され、平成22年6月に閣議決定された地域主権戦略大綱をふまえ、平成23年8月に第2次一括法が公布されました。これにより、国が法令で事務の実施や方法を規定している義務付け・枠付けの見直し、都道府県から市町村への権限移譲が行われ、地方自治体の自主性が強化され、自由度の拡大が図られることになります。

地方分権時代にふさわしい自治体運営を推進するためには、限られた経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報等）を最大限に有効活用して、市民サービスの向上を図ることが重要であり、そのためには、行政内部の徹底した無駄や縦割りの弊害の排除に努め、効率的・効果的な行政運営を実行するための組織機構や経営の仕組みを構築し、市政全体の整合性を図りながら、まちづくりを推進する必要があります。また、国や京都府、近隣市町村との連携や協力体制を強化し、それぞれの役割と適切な分担のもとに、相互に補完し合いながら共通する課題を連携して解決することが求められています。

今後の行政経営システムは、行政運営を行う過程において「PDCA」のマネジメントサイクル<sup>\*</sup>をしっかりと構築し、複雑多様化する市民ニーズへの満足度、目標・成果、費用対効果を常に意識した行政運営を実践するため、総合計画とローカルマニフェスト<sup>\*</sup>、目標管理、行政評価、進行管理、財政計画などがそれぞれ連動し、日常業務遂行のなかで一体的に機能した仕組みを構築することによって、最少の経費で最大の成果を上げられる自治体経営をめざす必要があります。

### ■基本方針

- 総合計画において示したまちづくりの目標を市、市民、市民団体、企業が共有し、協働による計画的なまちづくりをめざします。
- マネジメントサイクルに基づく行政経営の仕組みの確立により、環境の変化や新たな行政課題に対する柔軟かつ迅速に対応できる行政運営をめざします。
- 市民の視点に立った、長期的かつ全庁横断的な推進体制の確立により、総合的かつ効率的な行政運営をめざします。
- 国や京都府、近隣市町村との連携や協力体制の確立により、地域個性を發揮しながら、政策連携を進め、魅力あるまちづくりをめざします。

## ■まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の目標	めざすべき
			(平成22年度)	(平成28年度)	目標
まちづくり指標の目標の達成率	目標達成したまちづくり指標数／総まちづくり指標数	%	29.7	100	100
改革・改善された事業件数	改革・改善された事業件数	件	464	660	↑

## ■主な施策の展開

### (1) 総合的で計画的な行政経営の推進

総合的かつ計画的な行政経営を推進するため、戦略性と実効性のある総合計画を策定するとともに、社会情勢の変化や地域課題の変化に柔軟に対応するため、定期的にその方向性を見直しながら、市民と行政の協働による計画的なまちづくりを推進します。

### (2) 効率的なマネジメントシステムの構築

総合計画とローカルマニフェスト、目標管理、行政評価、進行管理、財政計画などが一体的に機能するように、行政運営を行う過程において「PDCA」のマネジメントサイクルに基づく行政経営の仕組みや長期的かつ全庁横断的な推進体制を構築します。そのことによって、限られた経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報等）を最大限有効に活用し、質の高い行政サービスの提供に取り組めます。

### (3) 広域行政の推進

近隣自治体それぞれの個性と特色を活かしながら、それぞれの役割と適切な分担のもとに、広域的に共通する課題の解決に向けて、広域行政の一層の充実に取り組むことにより、効率的で質の高い行政サービスを提供します。

また、平成21年度より実施している京都地方税機構による事務の共同化をはじめとして、連携して課題解決に取り組んでいきます。

### (4) 国・京都府等との連携推進

総合計画において示したまちづくりの目標を実現するため、国や京都府、関係機関に対し、事業実施や施設整備に関する協力、支援を要請します。また、地方自治の本旨を実現するため、国や京都府に対し、平成22年6月に閣議決定された地域主権戦略大綱をはじめとした権限の移譲、財源の拡充、制度の充実など、自治権の保障と拡大について早期に実施できるよう強く働きかけていきます。

## ■市民まちづくりワークショップからの提言（平成18年）

### 市民の役割（例示）

○市の総合計画における政策分野ごとの目標（めざすべき姿）について、市民と行政が共有できるよう、計画内容に関心を持ち、意見を発信する。

#### 【用語説明】

※マネジメントサイクル：計画（Plan）、実行（Do）、評価（Check）、改善（Act）の工程を順に実施し、最後の改善を次の計画に結び付け、らせん状に品質の維持・向上や継続的な業務改善活動などを推進するマネジメント手法。

※ローカルマニフェスト：市長が行う選挙の際の実現性を担保した具体的な公約。数値目標や財源、期限などを入れ込むことを定義づけられている。